

早稲田大学大学院社会科学研究科

博士学位申請論文審査要旨

申請学位名称	博士（学術）
申請者氏名	深谷 裕
専攻・研究指導	政策科学論専攻 福祉関係論研究指導
論文題目	当事者性の付与と引き受けに関する研究 —触法精神障害者家族を手掛かりとして— Claiming and Accepting Responsibility —In Cases Of Families Of Offenders Who Have Mental Illnesses—

審査委員会設置期間 自 2012年 2 月 9 日

至 2013年 1 月 17 日

受理年月日 2012年 2 月 9 日

審査終了年月日 2013年 1 月 17 日

審査結果 合格

審査委員

	所 属	資 格	氏 名
主任審査員	社会科学総合学術院	教 授	久塚 純一
審 査 員	社会科学総合学術院	教 授	坪郷 實
審 査 員	社会科学総合学術院	教 授	篠田 徹
審 査 員	社会科学総合学術院	教 授	早田 宰
審 査 員	龍谷大学法務研究科	教 授	石塚 伸一

博士(学術)学位申請論文審査要旨

深谷 裕 当事者性の付与と引き受けに関する研究

——触法精神障害者家族を手掛かりとして——

1. 本論文の目的と方法

本論文は、〈当事者〉性の付与と引き受けに関して、それを相互行為としてとらえた場合に、触法精神障害者家族に対する〈当事者〉性の付与と引き受けがどのような心理的・社会的仕組みの上に成り立つのかという問題意識をもち、広い意味での「責任」をめぐる〈当事者〉性の付与と引き受けの実践態様、さらに〈当事者〉性を引き受けるという行為に対する引き受け手の認識について、触法精神障害者家族に対する〈当事者〉性の付与と引き受けを手がかりにして検討し、法廷場面そして日常生活場面における〈当事者〉性の付与と引き受けについての構造を解明し、〈当事者〉性の付与と引き受けの意味を明らかにすることを目的とするものである。

本論文において、申請者は、〈当事者〉という用語を「問題に対して応答し対応する責任を有する者」という意味で使用している。

日常生活の中で、何らかの出来事が発生すると、全体を構成している一つ一つの出来事について、そして、それがもつ意味は一樣ではないにもかかわらず、「被害者」「加害者」という枠組みに付着したイデオロギーに照らしつつ、出来事そのものや、出来事の登場人物である「加害者」「被害者」を特定のパターンに沿って解釈し、出来事を「わかったつもり」になってしまい、人々は「自分に関係ない」という傍観者としての位置にとどまりがちになる。その結果、問題解決への建設的道筋やそれを見つけようとする意思が見えにくくなる。それにもかかわらず、出来事を対立構造でとらえることの背景にあるものや、無関心な傍観者を生み出す構造、そしてその解決策についての明快な説明はいまだ十分になされてはいない。このことの背景には、〈当事者〉性が相互行為によりもたらされるものであるとする視点の設定がなされていないこと、さらには、そのような視点の設定に基づく研究が十分になされていなかったことが関係しているのではないかと、申請書は本論文のテーマを設定している。

この論文の掲げるテーマの背景にあるものは、仮に、「責任」をめぐる〈当事者〉性の付与と引き受けという相互行為のなかで、「被害者」「加害者」が確定されるということが説明されたならば、〈当事者〉性を引き受けるということについて斟酌し、〈当事者〉性

を引き受けるという行為がもつ多様な意味の理解に近づくことができるのではないか、また、〈当事者〉性を引き受ける者についての気づきは、出来事に対する人々の関与度を高め、傍観者という位置づけとは異なる位置づけをもたらし、最終的には一人ひとりが主体的に生きられる社会の確立につながるのではないか、というものである。

そのような研究背景と研究目的を踏まえて、この論文は以下のように構成され論考されている。

まず、〈当事者〉性の付与と引き受けを相互行為としてとらえた場合、触法精神障害者家族に対する〈当事者〉性の付与と引き受けがどのような心理的・社会的仕組みのうえに成り立つのかということを明らかにするために、二つの問いが設定される。それぞれの問いと論文の構成とは以下のように説明される。二つの問いとは、①「どのように〈当事者〉性の付与と引き受けがなされるのか、そして特にどのような場合に〈当事者〉性が付与されるのか」という問い、②そして「〈当事者〉性を引き受けるという行為がどのような経験であり、〈当事者〉性を引き受ける者自身がその経験をどう意味づけているのか」という問いである。この二つの問いのうち、2 番目の問いが本論文における中核となるものであり、1 番目の問いは2 番目の問いを明らかにするうえでの土台となっているものである。

論文の中核をなす2 番目の問いは、触法精神障害者家族の経験や社会的責任に関する認識を明らかにするものと言い換えることができるが、申請者は、そのような触法精神障害者家族の経験や社会的責任に関する認識は、精神障害者家族や加害者家族の役割に関する考え方、つまり規範が後ろ盾となり、裏付けとなって形成されるのではないかと想定している。そして、これらの規範が、諸々の制度の中に組み込まれ、具体化されていくことに着目し、触法精神障害者家族の経験や社会的責任に関する認識を明らかにするうえで、その人たちを取り巻く制度がどのようなものであり、いかなる考えに基づいているのかを明らかにすることが要請されたと考え、二つの問いにかかわる問題をさらに鮮明にするための基盤を整備することを意図して、害を加えた者との関係で、その家族に責任を付与せしめる制度的背景について、主に第2 章で考察している。

さらに、触法精神障害者家族の経験や社会的責任に関する認識は、精神障害者家族や加害者家族の役割に関する規範が後ろ盾となるが、これらの規範の多くが、法律に組み込まれているため、家族が法的責任を問われる場合や引き受ける場合にも作用するであろうとしつつも、〈当事者〉性の付与と引き受けの態様は、法廷という公的場面と日常生

活場面では異なる可能性があるということに留意するならば、法廷場面は、触法精神障害者家族が〈当事者〉性を引き受ける一つの形式であるとして、法廷場面における、事件そして自らの責任に対する家族の認識を明らかにすることは、研究目的上不可欠であり、本論文の中核をなしている第5章で論じる規範に基づく制度的解決策を用いない方法での〈当事者〉性の引き受けの特徴を浮き彫りにするためには、法廷における、諸々の規範と家族の法的責任に対する認識との関係性に焦点を当てることは重要な作業であるとしている。第3章での論考はこのような位置付けによるものである。

裁判のような公的場面における〈当事者〉性も、日常生活場面における〈当事者〉性も、規範という同じベースに依拠していると考えられるが、しかし、〈当事者〉性の付与と引き受けの態様について、さらに、規範がいかに作用するかという点については、公的場面と日常生活場面とは異なる可能性があるということから、第4章では、法廷以外においての〈当事者〉性の引き受けに対する引き受け手の認識を理解するうえで要請されることとして、法廷で〈当事者〉性を付与し引き受ける際に用いられている諸事情を詳細に分析し、害を被った側の者と害を加えた側の者の双方が、規範との関係でそれらの諸事情をいかに解釈しているかを明らかにしようとしている。

そして第5章では、触法精神障害者家族の経験を明らかにするインタビュー調査による研究を基盤にして、研究の主眼である問いに焦点を当て、主に法律に基づく法的責任以外という意味で問われることになる〈当事者〉性について検討している。前に述べた第2章から第4章の論考は、この論文の中心的課題をなしている第5章の論考の基礎をなすものとして位置づけされている。

最後に、第6章では、本論文の概要をまとめ、結論的考察を加えた上で、残された課題について論じている。

本研究は、制度政策レベルでいうなら、たとえば犯罪被害者給付制度の対象者の見直し、精神保健福祉法上の保護者規定の廃止や、犯罪加害者家族支援の確立につながることをも意図している。

2. 本論文の構成

本論文の具体的な構成は以下のとおりである。

目次

第1章 研究対象としての〈当事者〉性の付与と引き受け・・・・・・・・・・	1
第1節 本論文の目的	
第2節 問題の背景	
第3節 問題の設定	
第4節 論文の構成	
第5節 本論文の視座	
第6節 語句の説明	
第2章 法制度上にみられる触法精神障害者家族への〈当事者〉性付与　・・・・・・・・	33
第1節 はじめに一問題の所在と本章の構成	
第2節 連帯責任者…縁坐制	
第3節 監督義務者…民法 714 条	
第4節 成年後見人…民法 7 条～14 条	
第5節 扶養義務者…民法 877 条	
第6節 保護者…精神保健福祉法 20 条、医療観察法 2 条	
第7節 まとめに代えて	
第3章 裁判事例にみられる〈当事者〉性の付与と引き受けの態様　・・・・・・・・	103
第1節 はじめに一問題の所在と本章の構成	
第2節 司法プロセスについての先行研究の分析	
第3節 方法	
第4節 被告と原告側代理人による事件の再構成	
第5節 被告と被告側代理人による事件の再構成	
第6節 原告（被害者の夫）と原告側代理人による事件の再構成	
第7節 原告（被害者の母親）と原告側代理人による事件の再構成	
第8節 まとめに代えて	
第4章 裁判事例にみられる〈当事者〉性の付与と引き受けの条件　・・・・・・・・	147
第1節 はじめに一問題の所在と本章の構成	

第2節	方法	
第3節	〈当事者〉性の付与と引き受けを左右する事情	
第4節	事情に対する被害者側の認識	
第5節	事情に対する害を加えた側の認識	
第6節	まとめに代えて	
第5章	触法精神障害者家族の経験を通してみる〈当事者〉性の引き受け	・・・ 205
第1節	はじめに一問題の所在と本章の構成	
第2節	触法精神障害者家族についての先行研究の分析	
第3節	方法	
第4節	触法精神障害者家族の経験ーストーリーライン	
第5節	つながりの転換期	
第6節	つながり再構築へのアプローチ	
第7節	つながりの再構築と維持	
第8節	まとめに代えて	
第6章	総括と展望	・・・ 277
第1節	本論文の概要	
第2節	結論的考察	
第3節	今後の課題	
謝辞		・・・ 309
資料		・・・ 311

3. 各章の概要

本論文を構成している各章の概要は以下の通りである。

第1章の「研究対象としての〈当事者〉性の付与と引き受け」では、その1節で、本論文の目的は、〈当事者〉性の付与と引き受けを相互行為としてとらえた場合、触法精神障害者家族に対

する〈当事者〉性の付与と引き受けがどのような心理的・社会的仕組みのうえに成り立つのかという問題意識をもち、「責任」をめぐる〈当事者〉性の付与と引き受けの実践態様、さらに〈当事者〉性を引き受けるという行為に対する、引き受け手の認識を、触法精神障害者家族に対する〈当事者〉性の付与と引き受けを手がかりとして検討し、法廷場面そして日常生活場面における〈当事者〉性の付与と引き受けがもつ意味を明らかにすることである、という「本論文の目的」について論じられる。つづく第 2 節では、1) 付与される〈当事者〉性、2) 少年犯罪における「加害者」の不在、2) 少年犯罪における「加害者」の不在、3) 触法精神障害者における「加害者」の不在という諸点から、この論文の目的が設定された背景につき、「問題の背景」として論じられる。そして、第 3 節の「問題の設定」では、「加害者」の不在から生じることになる害を加えた者の家族に対する〈当事者〉性が、相互行為により固定化されてくると仮定したならば、①触法精神障害者家族に対する〈当事者〉性の付与と引き受けという相互行為は、具体的にどのようなやりとりを通して立ち現れるのか。②また、〈当事者〉性を引き受けることはどのような経験なのかという 2 つの問いが設定されることになる。第 4 節の「論文の構成」の部分では、〈当事者〉性の付与と引き受けを相互行為としてとらえたうえで、上記の 2 つの問題が設定されたという理由から、本論文に要請されることは、触法精神障害者家族に対する〈当事者〉性の付与と引き受けがどのような心理的・社会的仕組みのうえに成り立つのかということを明らかにすることであるとして、考察するにあたっての必要な作業手順が述べられ、第 5 章の検討のための基盤整備的な位置を占めている第 2 章、第 3 章、第 4 章のそれぞれについての位置づけと考察する手順が具体的に述べられる。本論文が、〈当事者〉性というものが相互行為によりもたらされると仮定していることから、第 5 節の「本論文の視座」では、とくに第 3 章と第 5 章について、それぞれの論考における理論的基盤として、相互行為は秩序ある仕方では形成されると考えるエスノメソドロジー、および人間は物事が自分にとってもつ意味に応じて行為すると考えるシンボリック相互作用論(象徴的相互作用論)をすえたことと、これらの理論的基盤の概要についての説明がなされる。そして、第 6 節では、「当事者」、「当事者性」、「触法精神障害者」、「家族」という、この論文の中でカギを握っている基本的な用語の使用方法的説明が「語句の説明」としてなされ。

第 1 章では、これらの各節を踏まえて、「研究対象としての〈当事者〉性の付与と引き受け」について論考する際の枠組みが詳細に述べられている。

第 1 章で行なった論考する際の枠組みを踏まえて、第 2 章以下では、①前近代の縁坐制、連坐制、そして近代以降の民法および精神保健福祉法（旧法含む）上の害を加えた者の家族の位置づけについて考察し、②触法精神障害者家族に対する損害賠償請求事件の法

延でのやりとりについての分析をし、③触法精神障害者家族に対する損害賠償請求事件において言及されている諸事情の分析と考察をおこない、④触法精神障害者家族の経験を明らかにするインタビュー調査による研究を行っている。

第2章の「法制度上にみられる触法精神障害者家族への〈当事者〉性付与」では、①触法精神障害者家族に対する〈当事者〉性の付与と引き受けという相互行為は、具体的にどのようなやりとりを通して立ち現れるのか、②また、〈当事者〉性を引き受けることとはどのような経験なのかという、本論文の中核をなす2つの問いについての検討の前段をなすものとして、触法精神障害者家族に対する〈当事者〉性付与を公的に可能にし、害を加えた者との関係で、その家族に何らかの役割を付与せしめる制度的な背景について考察している。

害を加えた者の家族への〈当事者〉性付与は、前近代から刑事政策的かつ道徳的目的において、縁坐、連坐という制度を通して、害を加えた者に精神障害があるか否かに関わらず、害を加えた者の家族だけでなく、隣人や五人組のような害を加えた者が属する地域共同体に対しても実施されていた。個人が自律した主体としてはとらえられておらず、刑罰を通して求められていた責任は、法的責任と道徳的責任の重なり合いをなすもので、そのために連帯責任という制度が成立していたことを確認している。その後、日本における縁坐や連坐は消滅したが、このことの背景には、日本の近代化のなかで個人が法律の主体とみなされるようになったこと、そして法的責任と道徳的責任の分離が生じたことがあったとする。しかし、縁坐・連坐が消滅しても、個人に責任能力が無い場合、その個人が行った行為に関連してその個人の家族が民法上の責任を問われるということがみられるようになった。さらに、誰が監督義務者に該当するのかについては、明文化されていないことから、監督義務者として想定され得る成年後見人、扶養義務者、保護者という位置づけにおいて、家族が求められることになる役割についての検討がなされている。

さらに、明治民法における禁治産制度には、本人に対する庇護だけでなく、治安維持という目的も含まれていた。そしてその大目的としては「家」の存続があった。しかし、新憲法成立後はその大目的が崩れるとともに、成年後見制度の治安維持的側面は消失していくこととなった。それにもかかわらず、精神保健福祉法に基づくならば、成年後見人は「保護者」となり、社会防衛的な面をも含みながら、被後見人を管理・監督する義務をもつという構造になっていることについての考察がなされる。また、「扶養」には、法的義務としての側面だけでなく、道徳的規範の側面、愛情としての側面があり、これ

らが複雑に絡み合って「扶養」という行為が成立しているとしている。これについては、後見人同様、扶養義務者も、本来は保護や扶養といった目的で位置づけられているにもかかわらず、精神保健福祉法の規定により便宜的に「監督」という役割が付与されるという構造になっていることを指摘している。監督義務者として、もっとも〈当事者〉性を付与されやすい精神保健福祉法上の保護者は、約 100 年の間、継続的に法文中に規定されていたが、制度上期待される役割の性質や量は変容していったとして、このような変容は、精神障害者の制度上の位置づけに連動していることをうかがわせるとしている。

つぎに、第 3 章では、法廷の中において〈当事者〉性が付与されていく場面について、触法精神障害者の家族が損害賠償責任を問われた裁判事例を題材として、相互行為における秩序形成過程に焦点を当てるエスノメソドロジーを理論的基盤に据えて検討している。この第 3 章は、1 つ目の問いの前半部分「どのように〈当事者〉性の付与と引き受けがなされるのか」に関する論考である。

扱われた具体的な事例によれば、法廷という場で、被告側代理人あるいは原告側代理人が主導する形式で、原告、被告双方が再構成する事件の輪郭を決定づけており、被告は「害を加えた者の父親」としてカテゴリー化され、「被害者遺族に対して無責任な対応しかない存在」、「後悔と謝罪が求められる存在」として特徴づけられていったが、一方、原告側代理人と原告（被害者の夫）によるやりとりでは、「被害者の夫（遺族）」は「幸福な生活を理不尽に奪われた存在」、「害を加えた者の家族に対し不満や憤りを感じる存在」として表現されているとしている。

扱った事例から指摘できることは、被告原告双方がカテゴリーを自由に選ぶことの許されない立場に置かれ、特定のストーリーが展開されることによって、〈当事者〉性の付与と引き受けが行われることであり、このことはまた、それぞれのストーリーが、「害を加えた者の父親」として、あるいは「被害者の夫（遺族）」として、それぞれの社会的カテゴリーにふさわしい社会規範に沿ったものでなければならないことを意味しているとして、〈当事者〉性をめぐる公的な場における相互行為は、それを行う本人の手を離れて進められることがうかがえるとしている。

法的ディスコースによる紛争解決は、社会的実態としての紛争の「解決」を直接意味しているものではなく、さまざまに記述されることが可能なもののうちの一つであり、法的ディスコースによる〈当事者〉性の付与と引き受けは、それを行う本人の手を離れ、法専門職者主導のもと、特定のカテゴリーを当てはめられ、社会規範や役割規範に沿っ

たストーリーを双方が展開させることにより行われていくとして、これらの社会規範や役割認識が、原告と被告あるいは両者にかかわるさまざまな事柄に付帯しており、それらが〈当事者〉性の付与と引き受けにおいて重要な役割を果たしているのではないかとしている。

つづく第4章の「裁判事例にみられる〈当事者〉性の付与と引き受けの条件」では、損害賠償請求訴訟の中で、触法精神障害者家族が「〈当事者〉性を付与する対象としてみなされる事情」、および、「〈当事者〉性を付与されない存在とみなされる事情」を抽出することによって、それらが〈当事者〉性付与の是非を判断するうえで、どのような使われ方をするのかを考察している。具体的に用いられた方法は、1965年から2002年までに起きた10件の裁判事例の分析を通し、家族を「責任がある存在」あるいは「責任が無い存在」と判断する際に用いる諸事情に関する検討である。

諸事情として見出されたものは、「事件内容」や「害を加えた者の年齢」、「害を加えた者と被告の関係」、「被告の年齢」、「事件前の相談の有無」等14の事情であるとして、これらの諸事情について、被害者側、害を加えた側がそれぞれどのような認識をもち、それらが〈当事者〉性付与の是非を判断するうえで、どのような使われ方をするのかについての分析がなされる。

その結果として、同一の事情に対して、被害者側と害を加えた側とでは異なる解釈をしていることに着目している。例えば、「害を加えた者の年齢」に関しい言うなら、被害者側は、害を加えた者を未成年と同一化し、その扶養および監督の必要性から、害を加えた者の家族を〈当事者〉性付与の対象としてみなしていたこと、しかし、害を加えた者の年齢が上がると、害を加えた者の家族の年齢も高齢の場合が多いので、被害者側は害を加えた者の年齢を理由にその家族に〈当事者〉性を付与しようとするのが困難になることから、害を加えた者の年齢がある程度高い場合は、害を加えた側が〈当事者〉性の付与を退ける手段として、害を加えた者本人の年齢を利用する傾向がみられるとしている。家族の損害賠償責任をめぐる民事訴訟の中では、〈当事者〉性を付与される者が監督義務者としての立場あるいは続柄にあったか、実際に監督可能であったか、監督が具体的に必要であったか、また監督の必要性を認識できたかといったことが争点となる。本研究で検討した14の事情は、これらの争点について、〈当事者〉性を付与しようとする者、〈当事者〉性を付与される者双方が、自らの立場を主張するために用いる条件であるといえ、これらの条件は、「〈当事者〉性を付与される者が高齢であること」や

「害を加えた者が未就労であること」といった事情に、さまざまな規範あるいは共通認識が織り込まれているからこそ、条件としての機能を果たすことになるとしている。「家族にも責任がある」あるいは「家族に責任はない」と認識させる事情は、これらの規範や共通認識の上に成り立っているということがいえ、どの条件をどのように機能させるかは、条件にどのような意味を付与するかにより異なり、意味付与の仕方は規範や共通認識といった常識に沿ったものであって、はじめて有効に機能する。すなわち、司法プロセスにおいては、判決を下す者、判決文を読む者、判決を聞く者たちの理解可能性が優先され、〈当事者〉性を付与しようとする者および〈当事者〉性を付与される者それぞれの規範解釈の独自性は、二の次に置かれるとしている。論者は、このようなことから、第2章で考察した触法精神障害者家族の法制度上の位置づけが、民事裁判で動員される規範や共通認識の後ろ盾となり正当性をもたらす一方で、逆にこれらの規範や共通認識が、法制度上の触法精神障害者家族の位置づけに正当性をもたらしているのではないかとしている。前近代における地域共同体は、家族とともに〈当事者〉性を付与される立場にいたといえるが、しかし、近代市民社会の成立により、地域社会は、社会常識や規範といった枠組みを通して、もっぱら家族に〈当事者〉性を付与し、責任を課す立場にまわる構造になっているとしている。

そして第5章の「触法精神障害者家族の経験を通してみる〈当事者〉性の引き受け」では、法的ディスコースにより切り捨てられたナラティブを再提示し、〈当事者〉性を付与され〈当事者〉性を引き受ける触法精神障害者家族が、地域社会の中でいかなる現実を生きるようになるのかを明らかにするするために、本人の意味づけに焦点を置くシンボリック相互作用論を理論基盤に据え、心神喪失あるいは心神耗弱状態で重大な他害行為を行った者の家族が、事件そして入院処遇を機にどのような経験をしているかというプロセスを詳細に分析する必要性から、プロセス研究に適したグラウンデッドセオリーを用いて分析している。

その結果、家族の経験は、「つながり」をめぐって揺れ動いており、直線的というよりもむしろ螺旋的なものとして浮かび上がってきたとしている。申請者によれば、この経験は、「つながりの転換期」、「つながり再構築へのアプローチ」、「つながりの維持と再構築」という3つのカテゴリーから説明できるものであるとされることから、家族の経験を明らかにするに当たっては、

①触法精神障害者家族は、自分自身に対する社会の眼差しをどのように認識・経験し

ているのか、

②事件が起こり、精神障害者が医療観察法の対象となること、その家族の役割認識にどのような影響を及ぼしているのか、

③事件により、触法精神障害者家族の生活はどのように変化したか

という3つの研究設問を設け、それぞれについて考察を加えることが求められるとする。

論者によれば、触法精神障害者家族が〈当事者〉性を引き受けるプロセスは、害を加えた者本人、支援者、近隣住民、友人、同僚といったさまざまな人々との関係性の再構築を行うプロセスであり、このプロセスにおいては、新たな役割を見出していくこと、つまり新たな意味での〈当事者〉性の引き受けを模索していくことが、重要なテーマとなっており、重大な他害行為は、「精神障害者の家族」カテゴリーにおける役割のみに変化をもたらすわけではないことが示されたとされる。そして、社会の眼差しについての考察および家族の生活変化についての考察は、事件によって、「地域住民」や「自営業者」のような、地域社会の中での位置づけにおいてもまた、家族個人の役割に変化がもたらされることがあることを示しているとする。論者によれば、新たな役割を見出す前提として、家族は、さまざまな他者とのそれまでの関係性とその中での自らの役割を振り返る作業を行うが、この過程は、不安や罪悪感をともなうものであり、なによりも、手探りで進めなければならないものとしてあるが、しかし、このような困難な状況でも家族は新たな役割を見出そうとしていたとされる。さらに、そこには、家族としての情愛だけではなく、法的責任とは異なる社会的責任を、社会の眼差しに照らして意識し続ける姿が映し出されていたとしている。法廷で問われる法的責任とは異なり、地域社会の中での責任をとることの意味と方法は自明ではないにもかかわらず、家族は自らの中に内在する社会の眼差しに照らして責任を感じており、家族は、本人にかかわり続ける、あるいは「つながり」を保持し続けることにより、自分なりの責任を果たそうとしていると解釈できるとしている。民事法廷において〈当事者〉を引き受けることは、始めと終わりが明確な経験であるといえるが、それとは異なり、地域社会の中で〈当事者〉性を引き受けるということは、社会的責任を再認識しながら、これまでの役割の振り返りと新たな役割を模索する、螺旋状の継続的经验であるということができるとしている。

最後に、本論文のまとめと全体の総括に該当する第6章の「総括と展望」では、検討を通して明らかになったことに基づいて、政策や実務、研究における課題を論じている。たとえば、制度政策課題としては、成年後見制度における第三者後見の拡大や、精神保

健福祉法における保護者規定の見直し、さらには、犯罪被害者給付制度における対象者の見直しが挙げられている。とくに、犯罪被害者給付制度については、現在のように、親族間で行われた犯罪については、その被害者が給付対象から外されており、これはまさに出来事の責任を家族の内部にとどめようとする構造であるといえることができるとしている。さらに、現在ではほとんど行われていない加害者家族補助、とりわけ受刑者を親に持つ子どもへの政策的取り組みなど、課題は多岐にわたるとしている。これらの解決のカギを握るものとして、論者は、地域社会の希薄化する〈当事者〉性であり、地域社会の〈当事者〉性がいかにあるべきかを見直すことであるとしている。さらに、〈当事者〉性を付与された者自身もまた、規範に拘泥されず、主体的に生きるにはどうすればよいか、その方向を前向きに模索することが要請されるとし、これはまた、臨床的課題でもあるとしている。

そして、本論文には、「資料」として、1. 家族からの同意書、2. 家族への説明書、3. インタビューガイド、4. 切片化したデータの一部、5. ストーリーの例が付されている。いずれも、本論文の中核的部分をなす第5章にかかわるものである。とりわけ、インタビュー調査の手順や位置づけ等が丁寧になされたことを裏付けるものとなっている。

4. 質疑応答の概要

2012年7月14日に行われた研究会(公開)及び2012年10月4日に行われた公聴会(公開)においてなされた質疑応答の概要は以下の通りである。

(1)[テーマ設定について]

「当事者性の付与と引き受け」という形でのテーマ設定は明確である。さらに、法社会学的方法や社会心理的方法についての準備や基盤の整備を、第5章より前の各章で強く出しすぎると、せっかく明確にテーマ設定されていることが無駄になってしまうので、視座の設定の部分で、第5章において論じることについての明確な位置付けがあれば、さらに良いものとなるであろう。

(2)[問題設定と分析について]

問題設定は明確であり、構成も手堅く、さらに、2章、3章、4章については充実した分析であると評価できる。加害者本人についての対応の方法から、一歩進んで加害者家族に目を向けることにより、より良い政策を考えることが求められることになるが、そ

のことについて考えるための基礎を提供できるものとなっている。それぞれの章で使用方法については、将来的には、著者として、この論文が全体としてどのような方向を目指しているのかをさらに明確にすることも必要であろう。

(3)[論文を構成している各章の関係について]

本論文の中心的部分に至るまでに、第2章、第3章、第4章で使用されている方法論の相互関係について、少し図式的にみえるので、論文全体との関係でもう少しわかりやすく説明できたら、さらに良い論文となるであろうという指摘がなされた。

これに対して、申請者は、「論文の第1章で述べている通り、論文の核となるものは第5章であり、その部分について論考を深めるために、第2章においては、第3章と第4章について論考をするにあたっての基盤を整備し、第3章では質的なことへのアプローチのために一つの事例を取り上げ、第4章では当事者性がどのように付与され、当事者性をどのように引き受けることとなるのかを複数の事例を取り上げた」とした。

あわせて、概要書を読むと、各章が一つのパッケージのようにみえる。論文本体を通して読むならよく理解できることではあるが、せっかく困難なフィールドワークをしたのであるから、各章の関係が連続性をもつように論述され、それらの各章での論述が第5章につながるようにするなら、さらに好ましい論文になることが指摘された。

(4)[実施したインタビューと各章との関係について]

実践した貴重なインタビューを、研究としてどのようにまとめるかという場合に、そのインタビューの部分だけを使用する方法もあるが、それだけでは、論者の持っている情報だけをまとめたということになる恐れもある。この点について、論者がまとめるにあたって、そのインタビューの内容を読み込む際に、広い意味での責任や〈当事者〉性についての研究がある程度蓄積されていることを念頭に置いて、それらを利用する方法をとったということは十分に理解できる。将来的には、第5章を前面に出して、それを説明するために第2章、第3章、第4章という順序でまとめることも可能であろう。ただし、一つの学位申請論文として見る場合には、提出された論文にみられる順序での論考のほうの方が分かりやすいと考えられるとした。

(5)[研究対象と研究方法について]

「触法」、「精神障害者」、「触法精神障害者」のそれぞれについての研究はある程度蓄積されているものの、「触法精神障害者の家族」ということについての研究については、あまり蓄積がない。さらには、法学研究や法社会学研究については、「触法精神障害者」

や「触法精神障害者の家族」の事例を取り上げ、法的ディスコースとナラティブ分析をしたものはほとんど見られない。その意味では、研究対象として「触法精神障害者」と「触法精神障害者の家族」を扱ったこと、さらには、分析方法として法的ディスコースとナラティブ分析をおこなったものであることから、この研究のオリジナリティーとして高く評価できるものであり、重要な研究であると考えられる。

(6) [使用された複数の方法論について]

社会科学研究科の博士学位としては、複数の分野にまたがる研究は望ましいものではあるが、しかし、それぞれの章を構成している方法については、各章を通じての有機的な連関性が求められるので、一冊の『著書』としてまとめる際には、その点を意識して、しっかりとした軸を示してほしい。とはいえ、この論文のメインが第5章であることから、第2章、第3章、第4章における論考が法社会学や家族社会学を全面的に踏まえたものであることは要請されないであろう。むしろ、法社会学の方向に行かなかったことがよかったのではないか。

(7) [「方法」と「アウトプット」のオリジナリティーについて]

「方法」はオリジナリティーの豊かなものと認められる。他方、「アウトプット」の点でのオリジナリティーについては、法廷場面ではなく日常生活において、〈当事者〉性がどのように引き受けられているかということになるものと思われるので、もう少し明確に論じられるとさらに良いものとなる。

(8) [第5章の分析とまとめ方について]

社会的な対応としてみるならば、受け皿としての「医療や福祉」の側は「犯罪者」を拒絶するし、受け皿としての「法」の側は「精神に問題のある者」を排除することになる。そのようなこととの関係で、「触法精神障害者の家族」は、心理的には、例えば、「犯罪者」レッテルと「精神障害者」レッテルというような間で揺れ動くこととなり、どちらに近づいたらよいのかということで揺らぐこととなる。制度的には、どちらの空間からも排除されることが多いことから、多くの部分を家族が受け入れることとなるが「触法精神障害者の家族」は、自らの内面においても、家族の一員である「触法精神障害者」について、「法の世界に近づいて本人の責任を認めるのか」、「医療や福祉に近づいて、本人の精神障害を認めるのか」の間で揺らぐことを引き受けることとなる。第5章の分析は、家族のこのような〈当事者〉性の引き受けについて、まとめてしまうことが困難な部分であろうが、毎日の生活の中でそのように揺れ動いている家族が使用する二つの基

準について考察されている重要な部分である。

(9) [「地域共同体」という概念・用語法について]

法廷の場面と法廷外の場面を取り上げることで、〈当事者〉性の付与、〈当事者〉性の引き受けについて検討しているものであるが、最終的には、他の人々にも共有できるようにということであろう。インタビューの対象となった方たちの意識の中で、どのような空間が意識されて、〈当事者〉性の付与、〈当事者〉性の引き受けがなされているかを一般化することは困難なことだと思う。言葉にこだわるものではないが、論文で使われている地域共同体という用語は、第2章で扱った近代以前の地域共同体と対比する意図を持って、論者が近代以降について論じることを念頭に置いたものであろう考えられるものの、意味がある程度固定化されるので、論文が意図しているようなことからいうなら、市民が生活する際の人間関係を意味するような用語、例えば、地域社会というような、ある程度広くとらえることができるような用語が分かりやすいのではないか。

(10) [精神障害者に対する対応と近代化について]

精神障害者に対する対応を考えた場合、連座というような前近代的な共同体における対応から、個人の自立した近代的な社会へという流れでとらえることは、少し図式的でないか。振り返れば、近代以降、精神障害者については、近代以降でありながら、個人の私宅監置の制度が創設されている。このような日本における特殊性からいえば、この論文は、第5章のインタビュー調査にウェイトを置いているのであるから、あまり近代化の過程ということに引きずられずに論じてよかったのではないか。この点については、かつて存在した私宅監置が、今日の家族による対応を求めていることとどのような関係になるかが問題となるが、申請者は、両者における精神病者観が大きく異なっていること、そして、そのこととの関係で、同じく家族や地域といっても、今日の制度に見られるものは閉じられた家族や地域というものではなく、あくまで、本人の人間としての尊重、尊厳を基本に地域でできることを念頭に置いているとして、空間的に似ているように見えても、家や家族、そして地域というものも異なっており、本人が求める地域であれば、もともと住んでいた地域であれ、異なる地域であれ、それを選択でき、受け入れる環境が必要であろうと考えているとした。これに対しては、なぜ、本人が選択したことを地域が引き受けることになるかが問題となってくるが、論文を出版する際には、その点についての考察と明快な説明がなされることにより、さらに良いものとなるであろうとされた。

(11) [心身喪失と心神耗弱について]

心身喪失と心神耗弱との区別については、法学的には気に係るところである。刑事上の心身喪失と心神耗弱の概念と、民事上の賠償について、それをどのように考えるかは別であると考えていると考えてよいか、ということが問われたが、申請者は、第 3 章、第 4 章で扱った民事関係の事例においては、心身喪失と心神耗弱の両方のタイプのものが含まれていたことと、それにもかかわらず、同じように家族の監督義務が問われていること、そして、この論文が、精神障害者の家族ということに焦点を当てていること、理由から、区別していないということであった。この点については、触法精神障害者について扱っているので、将来、研究を進めて出版する際には、何らかの形で、心身喪失と心神耗弱の扱い方について配慮した論じ方がよいであろうとされた。

(12) [問題解決の担い手について]

実体として見た場合、家族についてもとらえ方や意識は混濁しており、このような問題に関しては、対応はソーシャルワーカーでもいいのではないかという考え方も出ているであろう。そのような中で、大きな話になるが、私たちが、そして、問題に対応することになっている個々の具体的な人々が、どのようなところで何を共有していると意識しているのか、ということについても、今後は分析してみたらどうか、という指摘がなされた。これについて、論者は、数はなかなか増えないが第三者後見にも注目することによって、今後研究を深めたいとした。

(13) [「自らに内在する社会的まなざし」ということについて]

「自らに内在する社会的まなざし」ということについては、フーコーを意識したものと思われるが、規範と内面との関係については、もう少し、意識して論じるようにした方が望ましいであろう、という指摘がなされた。

(14) [既存の研究や学問範疇との関係について]

社会科学研究科で研究し論文を書くにあたって、既存の研究との関係でいうなら、申請者は、すでにあるどのような研究を意識して論文を書いたのかということについて質問がなされたのに対して、申請者は、「法が社会の中でどのように機能しているのか」という意味では法社会学的でもあり、それに加えて、「法や責任を通しての家族の心のメカニズムを分析した」という意味では家族心理学ともいえるが、本論文の中心的な位置を占める第 5 章については、社会福祉領域、介護に関係している人々の方法に近いものでもあるとした。ただ、そのような看護、介護関係の研究についていえば、社会との関係

を意識した分析研究が少ないことから、新しい方法といえとした。

(15) [社会科学研究科での博士論文ということについて]

論文の内容については、問題がないと思う。この論文では、〈当事者〉性の付与と引き受けというものがネガティブなシチュエーションになっているように見受けられるが、労働運動の歴史などからの見方をすれば、ある人の問題は自分たちの問題であるという意識のもとで社会的な連帯が形成されることもある。この論文は、規範や精神障害者を扱うが、社会科学研究科での博士論文として、社会における人と人との関係というような大きな枠で〈当事者〉について考えることについてはどのように考えるかという指摘があり、これに対して、申請者は、〈当事者〉性という用語については、法学分野での〈当事者〉と、障害者福祉の分野で使用される〈当事者〉は、使用のされ方が少し異なるものであるとして、論文にも触れている通り、この論文では、特定の研究分野の使用法ではなく、学問横断的なものとして使用しているとした。

(16) [「ケース研究」と比較研究について]

この論文には、日本での規範や精神障害者を扱うものではあるが、比較可能性が秘められているように思う。この論文は、意図的に個別の事情についての因果関係をあまり意識しないようにしたものだと考えるが、この論文が示したことが、はたして、日本以外でも使えるものであろうかという指摘があった。これに対して、申請者はオーストラリアに調査に行った際の、家族と家族を支援する団体との関係を例示して、ある程度可能であろうとしたが、比較研究が可能かどうかについては、今後研究を進める過程で検討したいとした。それに対して、今一度インタビューを再考する機会があれば、その時には扱った個々のケースの持っている特殊性を一般化するというより、どのようなコミュニティなら可能かという角度からの検討も必要であろうという助言がなされた。

(17) [個々のライフヒストリーの扱い方について]

第5章に至る以前の各章について、概念が整理されていることは高く評価できる。数が多ければまとめる方法は異なるのであろうが、このような複雑で微妙な事例についてのヒアリングを整理してまとめたことについても評価できる。ただし、数が限られた事例であるということを考えると、事例の積み上げという課題やモデル化という課題がでてくるであろう。近代化ということも念頭に置いて、2章、3章、4章があることを踏まえれば、第5章で扱った個別の事例の中にある地域性や時間のずれをどのように意識してまとめるかということについて、さらに明快に整理して説明できれば、この論文はさ

らに良いものとなるであろうという指摘に対して、申請者は、17の事例にはかなりの多様性があったが、インタビューした場所が医療観察法の専門の病棟であったこと、また、外来の患者についても専門職を通して調査であったことから、バイアスは多かったといえるであろう。そのような意味では、家族が、インタビューを実施した場に応じた答えをしていたということは否めないが、パターンは見えてきたと思う。出版する際には、そのようなことを意識してまとめたいとした。

また、「家族」や「地域」といっても、当たり前のことであるが、それぞれあるであろう。これからの研究の課題であろうが、それぞれの時代、それぞれの地域性を、このようなテーマとの関係でいかに処理するのかについて考察できればよいと考えられる。さらには、個々のライフヒストリーの扱い方についても、さらに考察することがなされれば、価値の高いものとなるであろうとの指摘がなされた。

5. 全体的評価

(1)論文のテーマの設定

精神に障害をもち、かつ、刑罰法規に抵触する行為をした人たちの処遇については、刑事法学では、かつては刑法改正論争における「保安処分」問題として、近年は「触法精神障害者等医療観察法」の問題として議論されてきた。論争は、「保安か、それとも治療か」という二者択一の中で混迷し、イデオロギー論争になることもしばしばであった。

申請者の問題設定は、心神喪失または心神耗弱と判定され「心神喪失者等医療観察法」の対象とされた患者の「家族」という、従来、見過ごされがちであった〈当事者〉に焦点を当て、法制度と現実と「ずれ」とそれが生ずる原因とを分析し、〈当事者〉性の「付与」と「引き受け」という社会と個人の関係性の中に位置づけ、回復の主体である「患者」がどのように社会に復帰していくべきかを考察するという、これまでにないアプローチをおこなっており、テーマ設定は、傑出した研究着想であると評価できる。加えて、その問題設定は明確であり、構成も手堅い。さらに、2章、3章、および4章については、その分析手法も際立っている。加害者本人の治療という旧来のアプローチでは解決できなくなった様々な障害を克服するため、一步進んで加害者家族に目を向けることにより、トータルな回復を目指す新たな施策を考察するための基礎を提供する野心的な論文といえることができる。

以上のように、本論文のテーマ設定は、テーマそれ自体に社会性があり、考察の方法

も複眼的であり、かつ、その影響と効果についてもきわめて実践性が高い有意義な論文であると評価できる。

(2)具体的方法

法制度については制度論と判例研究という伝統的な手法を丁寧に履践しており、その分析は手堅い。実態調査については、相互作用主義に立脚したナラティブな手法を用いている。そのうち、実態調査については、これまでほとんど不可能と思われていた、触法精神障害者「家族の面接」調査に成功し、その膨大な資料を手際よく分析・検討しており、その調査能力の高さをうかがわせる。ケース研究としてのサンプル抽出も適切であり、このような多くの障害を克服して、所期の調査研究を貫徹した研究者としての粘り強さは敬服に値する。

申請者は、触法精神障害者の犯罪の内容、年齢、家族の状況、住む場所、コミュニティの状況、および事件発生の時代などを注意深く分類している。それぞれのデータ指標は、極めて多様である。一般に、プロセスとは、複数の変数の相互作用の結果であるといわれるが、多様な指標を比較可能な単一の変数にまとめ上げた方法も斬新である。その論理は一貫している。

社会的なプロセスは常に、あるがままの事実の推移プロセス、または、そうありたいという当為のプロセスのいずれかであるか、あるいは、その間に位置する、現実的な移行プロセスである。本稿に即して言えば、問題は、社会が当事者家族に求めるプロセスと、当事者とその家族がそうありたいと思うプロセスのギャップである。社会の側から言えば、触法精神障害者とその家族の存在が、地域社会の受容キャパシティの範囲内となるかが問題となる。したがって、将来、本研究を公表するにあたっては、その点についての考察があれば、さらに高い評価を得る研究となるであろう。

なお、社会科学研究科の博士学位としては、複数の分野にまたがる研究は望ましいものではある。しかし、多様な方法が用いられても、相互に有機的な関連性が求められるので、一冊の『著書』としてまとめる際には、その点を意識して、しっかりとした軸を示すことが求められる。

(3)独創性・独自性

方法論的には、法制度については制度論と判例研究という伝統的な手法を用い、実態調査については相互作用主義に立脚したナラティブな手法を用いており、斬新かつ挑戦的な手法であると評価できる。

また、調査については、これまでほとんど不可能と思われていた、触法精神障害者家族のインタビューに成功し、膨大な資料を簡潔かつ手際よく分析・検討しており、その調査能力をうかがわせる。

日本の精神障害者対策の歴史については、多くの先行研究があり、法学的あるいは医学史的な観点からの研究としてみれば、いささか単線的な分析にとどまっているともいえるが、本研究の最終目的が、触法精神障害者家族であることに鑑みれば、「触法精神障害者」や「触法精神障害者の家族」の事例を取り上げ、法的ディスコースとナラティブ分析を行うことにより、問題の歴史的位相を明らかにするという意味では、独創性の高いものと評価でき、十分水準に達している。

(4)先行研究のサーベイ・資料の扱い

「触法精神障害者の家族」についての研究については、法律学の分野ではあまり蓄積がなく、法社会学や社会心理学の分野でも、「触法精神障害者」や「触法精神障害者の家族」の問題を法的ディスコースやナラティブな分析をしたものはほとんど見られない。その意味では、本研究についての先行研究はほとんど存在していないといえる。しかし、申請者は、以下に述べるように、研究遂行にあたっての理論的基盤をなす先行研究や関連領域についての先行研究には十分配慮している。

第3章では、〈当事者〉性が相互行為によりもたらされると考えること、そして、本章における研究の設問が「〈当事者〉性の付与と引き受け」という社会的現実の作り出され方を問うているということから、相互行為における秩序形成過程に焦点を当てるエスノメソドロジーを理論的基盤に据えている。第3章の考察にあたっては、理論的基盤をなしているエスノメソドロジーについて、論文が扱うテーマとの関係で先行研究の状況について十分な配慮がなされている。

また、第5章では、シンボリック作用論が状況に対する個人の意味付けを重視する理論であり、第5章の焦点もまた、〈当事者〉性を引き受ける者自身のその経験に対する意味づけであることから、シンボリック相互作用論をその理論的基盤に据えている。第5章においては、考察に先立ち、理論的基盤をなしているシンボリック相互作用論について、論文が扱うテーマとの関係で十分な配慮がなされている。同じく第5章では、「触法精神障害者家族」についての先行研究(主に臨床研究)の分析が、「精神障害者家族研究」、「触法精神障害者家族研究」、「犯罪加害者家族研究」、「家族社会学研究(家族介護を中心に)」という観点からもなされている。

以上のことから、先行研究のサーベイ・資料の扱いは丁寧になされており、好感がもてるものとして高く評価できる。

(5)学術論文の構成と完成度

論文の章立て・構成という観点から見た場合、この論文は、第1章の「第4節 論文の構成」で具体的に示されているように、各章でのテーマ設定と考察する際の手順が、考察する対象との関係を踏まえて説得的に示されており、各章における具体的な論述も「第4節 論文の構成」で具体的に示された手順を踏まえて、堅実で具体的なものとなっている。

一般的に言えば、研究としてまとめるに際して、実践した貴重なインタビューをどのようにまとめるかという課題がある。実施したインタビューの部分だけを使用する方法もあるが、それだけでは、本人の持っている情報だけをまとめたということになる。それをまとめる際には、そのインタビューの内容を読み込む際に、広い意味での責任や〈当事者〉性についての研究がある程度蓄積されているので、それを利用したということは十分に理解できる。将来的には、第5章を前面に出して、それを説明するために第2章、第3章、第4章という順序でまとめることも可能であろう。一つの学位申請論文として見る場合には、提出された論文にみられる順序での論考のほうに分かりやすいと考えられる。その意味で、章立て・構成についても問題はないと判断できる。

論理構成・論述・説得性という観点から見た場合、この論文は、堅実な論文構成であり、一貫して穏当な論述がなされており、高く評価される。

なお、論文全体にわたって、注などの技術的な点については、丁寧に対応されており問題ないと考える。

(6)研究の展望と将来性

論文の内容については問題がないが、この論文での〈当事者〉性の付与と引き受けというものの位置づけが、いわば、ネガティブなシチュエーションになっているように見受けられる。論文の意図していることの広がりや展望ということを考えれば、「ある人の問題とされていること」が「自分たちの問題である」という意識のもとで社会的な連帯が形成されることもあることを念頭に置いて、社会における人と人との関係というような大きな枠での〈当事者〉について考え、研究に広がりを持たせることも必要であろう。

また、この論文では、意図的に個別の事情についての因果関係をあまり意識しないようにしたものだと考えられるが、この論文が示したことが、はたして、日本以外でも使

えるものであろうかということが問題となるが、論者は、すでに、オーストラリアでの調査を実施していることから、比較研究が可能かどうかについては、今後研究を進める過程での課題となるであろう。

(7) 社会科学研究科の学位論文としての評価

既存の研究との関係で、この論文は、「法が社会の中でどのように機能しているのか」という意味では法社会的なものでもあり、それに加えて、「法や責任を通しての家族の心のメカニズムを分析した」という意味では家族心理学的なものともいえる。さらに、本論文の中心的な位置を占める第 5 章については、社会福祉の領域や介護に関係している人々の方法に近いものでもある。ただ、そのような看護、介護関係の研究についていえば、社会との関係を意識した分析研究が少ないことから、この論文が採用している方法は新しいもの評価できる。また、この研究により、制度政策レベルで言えば、たとえば犯罪被害者給付制度の対象者の見直し、精神保健福祉法上の保護者規定の廃止や、犯罪加害者家族支援の確立につながることをも期待できる。

以上のことから、社会科学研究科における博士論文として、独自性があり、大いに評価できる。複数にわたる研究分野の蓄積を踏まえたことから、論述の繰り返しが若干あるが、これについては丹念な分析の積み重ねとして評価できる。

(8) 今後の課題

今後の課題として残されている点について以下で指摘する。

1) 視座の設定

視座の設定については、法社会学的方法や社会心理学的方法についての準備や基盤の整備を、第 5 章より前の各章において強く出すぎると、明確にテーマ設定されていることが無駄になってしまうことから、中核をなす第 5 章において論じることについての明確な位置付けがあれば、さらに良いものとなるであろう。

2) 論文を構成している各章の関係

論文を構成している各章の関係については、本論文の中心的な部分である第 5 章に至る前の段階で、第 2 章、第 3 章、第 4 章で使用されている方法論の相互関係が、少し図式的にみえるので、論文全体との関係でもう少しわかりやすく説明できたら、さらに良い論文となったであろう。

3) インタビューの内容の読み込み

インタビューの内容を読み込む際に、広い意味での責任や〈当事者〉性についての研

究がある程度蓄積されていることを念頭に置いて、それらを利用する方法をとったということは十分に理解できるが、将来的には、第 5 章を前面に出して、それを説明するために第 2 章、第 3 章、第 4 章という順序でまとめることも可能であろう。

4) 各章を通じての有機的な連関性

社会科学研究科の博士学位としては、複数の分野にまたがる研究は望ましいものがあるが、しかし、それぞれの章を構成している方法については、各章を通じての有機的な連関性が求められるので、一冊の『著書』としてまとめる際には、その点を意識して、しっかりとした軸を示してほしい。

5) 地域共同体という用語

論文で使用されている地域共同体という用語は、第 2 章で扱った近代以前の地域共同体と対比する意図を持って、論者が近代以降について論じることを念頭に置いたものであろう考えられるものの、意味がある程度固定化されるので、論文が意図しているようなことからいうなら、市民が生活する際の人間関係を意味するような用語、例えば、地域社会というような、ある程度広くとらえることができるような用語が分かりやすいのではないか。

6) 触法精神障害の概念について

心身喪失と心神耗弱との区別については、法学的には気に係るところである。刑事上の心身喪失と心神耗弱の概念と、民事上の賠償について、それをどのように考えるかについて、今後、論文をまとめる際には、論文の意図との関係で明確にしておくことも求められよう。

以上の諸点に関しては、今後、以下のような観点から、研究を深めることで課題は解決されるものと思われる。

1) 視座の設定

この論文が設定したテーマについては、対立構造やパターン化という従来の方法では構造を明らかにすることは困難なものである。しかし、相互行為として見た場合には、構造を明らかにすることができるのではないかとした考察は明快である。この点については、きれいにまとめすぎるとパターン化してしまう恐れがあるが、論者は周到に視座を設定し、丁寧に文章を書き重ねることで、その課題については解決していると考えられる。

2) 論文を構成している各章の関係

論文を構成している各章の関係については、この論文がその第1章で述べている通り、論文の核となるものは第5章であり、その部分について論考を深めるために、第2章においては、第3章と第4章について論考をするにあたっての基盤を整備し、第3章では質的なことへのアプローチのために一つの事例を取り上げ、第4章では当事者性がどのように付与され、当事者性をどのように引き受けることとなるのかを考察するために複数の事例を取り上げている。今後、出版する際に、各章の関係がさらに明確になるようにすれば、この課題は解決するであろう。

3) インタビューの内容の読み込み

インタビューの内容を読み込み、第5章を前面に出して、それを説明するために第2章、第3章、第4章という順序でまとめることも可能であろうが、一つの学位申請論文として見る場合には、提出された論文にみられる順序での論考のほうが分かりやすいと考えられる。

4) 各章を通じての有機的な連関性

複数の分野にまたがる研究とはいえ、この論文のメインが第5章であることから、第2章、第3章、第4章における論考が法社会学や家族社会学を全面的に踏まえたものであることはそれほど要請されないであろう。むしろ、法社会的な方向に行かなかったことがよかったとも評価できる。

5) 地域共同体という用語

法廷の場面と法廷外の場面を取り上げることで、〈当事者〉性の付与、〈当事者〉性の引き受けについて検討しているこの論文は、最終的には、他の人々にも共有できるようにということをねらいとしているものであり、インタビューの対象となった方たちの意識の中で、どのような空間が意識されて、〈当事者〉性の付与、〈当事者〉性の引き受けがなされているかについて考えるものであるから、今後、地域共同体という用語を使用するに当たっては、論文が意図していることを丁寧に表現することにより課題は解決されると思われる。

6) 触法精神障害の概念について

触法精神障害の概念については、「医療観察法」が心神喪失者と心神耗弱者をともに対象としていることから、その明確な区分をすることなくナラティブな調査研究行っていることは、調査対象と法概念の不整合を避けるために必然的であったともいえる。さら

に、第3章、第4章で扱った民事関係の事例においては、心身喪失と心神耗弱の両方のタイプのものが含まれていたことと、それにもかかわらず、同じように家族の監督義務が問われていること、そして、この論文が、精神障害者の家族ということに焦点を当てていることの原因から、区別していないということも理解できる。この点については、触法精神障害者について扱っているので、将来、研究を進めて出版する際には、何らかの形で、扱い方について配慮した論じ方ができれば、問題は解決するであろう。

6. 総合的判断

以上みてきたように、この論文には、何点かの課題が残されているものの、以下の諸点は高く評価されるものである。それらは、

心神喪失または心神耗弱と判定され、「心神喪失者等医療観察法」の対象とされた患者の家族という、従来、見過ごされがちであった「当事者」に焦点を当て、法制度と現実と「ずれ」とその原因とを分析し、〈当事者〉性の「付与」と「引き受け」という社会と個人の関係性の中で、回復の主体である「患者」がどのように社会に復帰していくべきかを考察する、というこれまでにないアプローチをおこなっている点。

方法論的には、法制度については制度論と判例研究という伝統的な手法を用い、実態調査については相互作用主義に立脚したナラティブな手法を用いており、斬新かつ挑戦的な手法であると評価でき、調査については、これまでほとんど不可能とされていた、触法精神障害者家族のインタビューに成功し、膨大な資料を簡潔かつ手際よく分析・検討しており、その調査能力をうかがわせる点。

本研究の最終目的が、触法精神障害者家族であることに鑑みて、問題の歴史的位相を明らかにするという意味で、高く評価できる点。

責任無能力・限定責任能力に限らず、有責な違法行為者を含む広い意味での「犯罪者」の家族が、〈当事者〉性を「付与され」、社会的、ときには法的な制裁を課されているという事実、さらには、不承不承ながら、家族としての責任を「引き受け」ているという実態に鑑みれば、今後、さらに研究対象を広げていくことが期待される点。

臨床心理学等の人間科学のトレーニングを受けた研究者が、法律学と福祉理論との交錯する領域に入っていき、学際的視点から考察しているという点で、新たな「司法福祉」という学問領域を開拓していくに際してのひとつの範型を示しており、将来的には、司法福祉のパイオニアのひとりとして活躍していくことが期待できる点。

というものである。

7. 結論

以上の所見と評価を踏まえ、審査委員は全員一致で、本論文が「博士(学術)」の学位を受けるに値するものと認める。

2013 年 1 月 9 日

審査委員

主任審査員	早稲田大学社会科学総合学術院教授	久塚 純一
審査員	早稲田大学社会科学総合学術院教授	博士(法学)/大阪市立大学 坪郷 實
審査員	早稲田大学社会科学総合学術院教授	篠田 徹
審査員	早稲田大学社会科学総合学術院教授	博士(工学)/早稲田大学 早田 宰
審査員	龍谷大学法務研究科教授	博士(法学)/九州大学 石塚 伸一